

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	896 地区市民センター維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	60 市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	目	10	地区市民センター費
		細目	141	地区市民センター等維持管理経費
		細々目	01	地区市民センター維持管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	553000	担当者 氏名	森川 美穂
	名称	伊賀支所住民福祉課	連絡先 (内線)	45 - 9014 223

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地区市民センター管内の住民	※対象件数
成果(どうする)	市行政の円滑な連絡調整が図れるとともに、地域住民の連帯意識を高め、健康で文化的な社会に寄与するなど、地域自治会や住民自治協議会などの活動拠点として事業や活動取組が活性化される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市地区市民センター条例	
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 20 年度	地区市民センター整備事業
H21 事業 内容	1.西柘植地区市民センター及び壬生野地区市民センターの維持管理 2.平成22年度4月開設の柘植地区市民センターの開設準備	
	社会情勢 の変化等	
1.住民自治を推進するにあたり、地域住民の活動拠点となる施設が必要となった。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	4 人
3 年間運営費	9,857 千円
4 市内の 類似施設	各地区市民センター

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
利用者延べ人数		人	目標 7000	目標 7000	7000	7000
			実績 2910	実績 4539		
会議室等使用回数		回	目標 500	目標 500	500	500
			実績 183	実績 323		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用者延べ人数		年間利用者延べ人数を指標とする	人	目標 7000	目標 7000	7000	7000
				実績 2910	実績 4539		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	8,008	9,857	15,351	15,351				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	10	10				
一般財源	8,008	9,857	15,341	15,341				
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	
フルコスト(A)+(B)	11,608	13,457	18,951	18,951				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	法律では実施の義務付けはされていないが、条例で規定されている。(伊賀市地区市民センター設置条例)
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
予算	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効果性	予算の繰越の有無 無	今年度から伊賀支所管内全域に市民センターが設置されたので、今年度から本格稼働。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中林 千春
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実
	【理由】 住民自治基本条例第27条住民自治協議会への支援として活動拠点の提供をすることになっており、市民センターがその役目を担っている。また、平成23年度から行政窓口を自治協議会(二本化し、自治振興経費を従来の交付金に含め、包括交付金とするため、自治協議会事務局体制の強化が必要となる。そのため、市民センターの役割が今後益々重要となる。指定管理の導入も視野に入れて進める。
現時点における課題、その他	市民センター職員の事務能力の向上。西柘植地区市民センターについては、耐震性に不安がある。施設(トイレ等)のバリアフリーが必要。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度、市民センター会議を開催し、研修を行う。耐震診断については、今年度1・5次において予算要望をした。バリアフリーについては、耐震結果を確認後、順次検討していく。